

金山泰志 『明治期日本における民衆の中国観
—教科書・雑誌・地方新聞・講談・演劇に注目して—』
(芙蓉書房出版 2014年)

石川 徳 幸*

はじめに

現在、日本と中国の関係が芳しい状態にないことは言を俟たない。日本人の対中感情は2004年以降、「『親しみを感じない』が『親しみを感じる』を明らかに上回る状況⁽¹⁾」が続いており、2014年9月に公表された日中共同世論調査によれば、日本人の93%が中国に良くない印象を持っている⁽²⁾。この調査には認識形成における情報源に関する項目も置かれており、日本人が「相手国や日中関係についての情報源」として接触している上位3つの媒体は、「日本のニュースメディア(96.5%)」、「日本のテレビドラマ・情報番組、映画作品(22.7%)」、「日本の書籍(教科書を含む)(11.8%)」となっている。また、日本人の中国に関する情報の接触は、「日本のメディアを通して中国の情報を知る程度」とする回答が73.9%であり、中国に対して日本人が抱いている印象ないし認識は、日本のメディアに依存して形成されている可能性が示唆された。

こうした現状の中、若手研究者によって近代日本の「中国観(中国像・中国認識)」に関する研究の成果が上梓された。先述のような世論調査が実施されている現代とは異なり、近代における日本人の対外認識を捉えることは容易ではない。そのため、こうした問題を扱う視座は必ずしも新しいものではないが、実証的な研究の蓄積は極めて少ないテーマである。

本書の冒頭で著者は「日本近現代史を専門とする私が、その(日中間の)相互理解のために多少なりとも貢献できることがあるとすれば、日本側の中国理解に関する研究の提示であり、日本の『他国・他者理解』を過去の歴史から問い直すことにある」と述べているのであるが、評者もまた、現代の日中関係の問題解決に私たち歴史研究者の成果が何らかの形で寄与できることを信じる一人である。そこで今回は、近代日本の中国観に関して論究した最新の研究成果である本書を取り上げ、拙いながらも評者なりの見解を寄せたいと思う。本稿では直接言及し得ないが、これからの日本と中国の関係改善を期したい。

まず、本書の構成を追いながら各章に関する論点を明示する。その後、本書を題材として当該分野における今後の課題について考えることとする。

本書の特徴と構成

本書は、著者である金山泰志氏の学位請求論文(博士論文)を基にしたものである。端的に本書の新規性を指摘すれば、明治期の一般民衆層の中国観(中国像・中国認識)を、当時の各種メディアを分析することによって実証的な論証を行ったことにある。その具体的な構成は以下のとおり。

*いしかわ のりゆき 日本大学法学部新聞学科 専任講師

「序章」では、著者の問題意識の提示と先行研究の整理が行われ、本書における検討課題として次の4点が示されている。

① 明治期日本における一般民衆層の中国観、すなわち当時の日本社会一般で漠然と共有されていた中国への評価を、明治期の各種メディアから実証的に明らかにする。

② 一般民衆層の中国観の実証的把握だけでなく、中国観の全国的共有傾向の再検討、知識人層との比較などから、一般民衆層の特徴を浮き彫りにし、研究意義を深める。

③ 国民国家論やナショナリズム、オリエンタリズムに関する研究も視野に入れ、中国観の一面的な眼差しに対する再検討を行い、中国観から日本の「他国・他者理解」を問い直す。

④ 本書の実証から明らかとなった一般民衆層の中国観をもって、戦前日本の中国進出、武力の行使や強権的支配の倫理的正当化の根拠となっていたかを改めて考える。⁽³⁾

これらの検討課題については、それぞれ「終章」において総括されるのであるが、その結論に至るまでの検討の過程を、各章の概要とともに見ていくことにしたい。

まず、「第1章 明治期の小学校教育に見る中国観」では、修身・国語・地理・歴史といった教科書を対象に、中国に関する描写が見られる教材を抽出して分析している。その結果、「古典世界の中国への肯定観」と「同時代の中国への否定観」という2つの側面が見られたことや、古典世界の中国偉人を扱う教材が日清戦争以前から量的に減少しており軽視傾向にあったことを明らかにしている。ただし、この日清戦争前の量的な減少は学校教育における相対的な重要性の低下を意味するものであり、中国に対する蔑視を裏付ける性格のものではない。こうした当時の傾向に関して、著者は「同時代の中国に対する蔑視」とはベクトルの異なる「古典世界の中国に対する軽視（従来の比較から）」として説明し、この軽視的傾向に拍車をかけたのが日清戦争であったことを明らかにした。⁽⁴⁾

さらに第1章では、中央から地方に至る多数の教育雑誌に関する分析も行っており、実際の教育現場において中国がどのように扱われていたのかを明示している。こうした分析の試みの中で、著者は「『敵愾心の発露＝愛国心の強さの証明』という建前が、あらゆるメディアに否定的言説を掲載する根拠を与えてしまった」という可能性を指摘している。

「第2章 日清戦争前後の児童雑誌に見る日本の中国観」および「第3章 日露戦争前後の児童雑誌に見る日本の中国観」では、児童雑誌を対象とした分析によって当時の中国観にアプローチしていく。具体的には、第2章は『少年園』『小国民』『少国民』『日本之少年』『幼年雑誌』『少年世界』といった児童雑誌の全記事を対象とした数量的分析によって、児童雑誌における主潮傾向を浮き彫りにしている。この第2章の分析によって、第1章で指摘された「古典世界の中国への肯定観」と「同時代の中国への否定観」という二面性が、児童雑誌の記事を網羅的に分類した結果からも導きだされている。

第3章では、具体的に『少年世界』『少女世界』『少年界』『少女界』に掲載された言説を取りあげることによって、当該時期の中国観の実証的把握を総体的に試みるだけでなく、男女の差異に関して考察を加えている。ここでは、従来の中国観研究で看過されてきた日露戦争の影響について論及し、その重要性が示されている。日露開戦期のメディア言説を分析した経験をもつ評者の目から見て、この新たな知見は本書の白眉と言えるものである。

また、こうした児童雑誌を検討することの意義に関して、著者は「大人（编者・記者）が児童

(読者)に向けて提供したものであったことから、児童雑誌には大人から児童にまで通じる最大公約数的な中国観が表れていたと考えられる⁽⁵⁾と述べている。この記述部分によって、評者は自分の思料の浅さに気づかされたことを告白しなくてはならない。評者は以前、日露開戦過程における対露認識をメディア言説から読み解く研究を行った際に、『少年世界』を読む機会があった。しかし、著者が指摘したような児童雑誌の特徴を捉えることができず、最終的に分析の対象から外してしまったのである。

「第4章 明治期の児童雑誌に見る日本の対外観」は、前章までの結果をもとに、児童雑誌に見られた西洋観と中国観とを比較する内容になっている。日本の対外観の総体を照らすことによって、先に示された中国観の二面性が、古代から交流関係の続く日中関係から生じていたことが明らかにされる。この二面性には、追いかける対象であった中国に日本が追いつき追い越しつつあるという、逆転の関係性があったことが指摘されている。

「第5章 明治期の講談に見る日本の中国観」および「第6章 明治期の演劇に見る日本の中国観」では、講談という寄席演目や演劇といった娯楽メディアの分析を通して、当時の中国観に迫っている。より一般民衆層に享受されていたと考えられる娯楽作品の中国描写を分析することによって、そこに反映された中国観を読み取ろうという試みである。明治期のこうした娯楽メディアの分析においては、どうしても史料の制約という壁が立ちちはだかる。著者自身、演劇の分析に関して「中央都市部の検討に留まった」として「その他の地方都市や、農村レベルでの村芝居・素人芝居についても今後検討が必要となる⁽⁶⁾」ことを指摘している。

「第7章 明治期の地方新聞に見る日本の中国観」では、ここまでに明らかにされてきた日清戦争を契機とした否定的中国観が、本当に全国的に共有されていたのかという、空間的な視点によって当該時期の中国観にアプローチしたものである。ここで分析対象とされた地方新聞は、『北海道毎日新聞』『奥羽日日新聞』『中国』『福岡日日新聞』『九州日日新聞』の5紙である。結論として、これらの地方新聞の分析によって、日清戦争を契機に生じた否定的中国観は「全国的な共有傾向」にあったことが実証されている。また、本章では第6章との関係から、地方新聞の演劇欄を用いた検討も行われており、地方における娯楽メディアの実態にも論及している。

「第8章 明治期の総合雑誌に見る日本の中国観」では、執筆者・読者ともに知識人層によって支えられていた総合雑誌『太陽』を分析対象としている。ここでの分析は、一般民衆層が享受していたと考えられるメディアを検討してきた前章までの結果を踏まえて、知識人層の中国観との比較を行うことを目途としている。本章における比較検討の結果、知識人層と一般民衆層の共通点と差異とが明らかにされた。具体的には、一般民衆層の評価レベル(好き・嫌い)といった中国観とは一線を画した思想・認識レベルの中国論が『太陽』で展開されていた。こうした差異が見られた一方で、中国に対する否定的評価や肯定的評価の根底には、一般民衆層と同様の傾向が見られたことが指摘されている。

総じて本書では、『明治期日本における民衆の中国観』に関して、「『古典世界の中国への肯定観』と『同時代の中国への否定観』という中国観の二面性の存在が、当時の日本社会一般で漠然と共有されていた⁽⁷⁾」ことが実証されている。なお、この中国観の「二面性」は、分析の結果として導き出されたものであり、分析枠組みとして予め設定されたものでも強いて簡易化されたものでもないことを付言しておく。

当該分野における今後の課題

ここからは本書の学術的な位置づけを踏まえた上で、当該分野における2つの課題を取りあげる。ここで取り上げる問題は、評者の関心に基づくものであり必ずしも本書が主題としたものではない。しかしながら、以下に取り上げる「概念」と「研究手法」に関わる課題は当該分野の発展において不可避のものである。

まず、本書のような主題においては、どうしても「民衆」そのもののイメージが捉えづらいという批判が付きまとう。もちろん、本書では一般民衆について説明がなされているのであるが、当時の一般民衆層が具体的にどのような実態をもつ存在であったのかは掘り下げられるべき点であろう。とはいえ、一般民衆層という総体を考察するにあたって、あえて明確な階層（例えば、労働者層）に特化せずに検討した点は理解できる。とくに日清戦争は、日本人が「国民」としてのアイデンティティを獲得する契機として論じられてきたものであるが、当該時期における「民衆」と「国民」はいかに区別して論じるべきであろうか。この点に関連する著者の立場は、「メディアの描いた中国は必ずしも国民国家を特徴づける観点から否定的に語られた異質な『他者』のみではなかった」という分析結果から、「国民国家論やナショナリズム、オリエンタリズムなどから照射される中国観、日清戦争というピンポイントの時期に見えている中国観などは、中国観の一側面にしか過ぎない」というものであり、歴史研究の枠組みとしての国民国家論の視座に疑義を示している⁽⁹⁾。たしかに、著者が批判した「民衆をひたすら国家の論理によって統合され抑圧される対象とみなす『国民国家論の視座』」では、民衆がもつ能動的オーディエンスとしての特徴が看過されてしまうだろう。ゆえに、中国観の全容を捉えることを主眼とした本書における著者の立ち位置は妥当であり、評者も異論はない。

しかし、それでもなお、あえて評者が「国民」という用語を持ち出す理由は、この概念が詰まるどころ、近代日本における民衆感情としての所謂「世論」が、いつ頃から誕生し得たのかという考察に関係するからである。日露戦争を契機として「輿論の世論化」⁽¹⁰⁾が起ったとする先行研究の指摘を踏まえれば、本書で扱われた時期は近代日本において「世論」なるものが成立した過渡期にあたる。本書では中国観を主題としつつ、明治20年代から30年代にかけての時代的な変遷を追って新たな知見をもたらした。そのため、こうした概念を再検討するきっかけを与えてくれるものとなるだろう。とくに、第7章の地方新聞の分析によって、メディア間でも地域間でも共通していた中国評価が示されたことは、当時の日本社会になんらかの認識が共有される素地が整っていたことを示唆している。

評者がこうした概念の再検討と整理が必要であると考えた理由は、これまで実証的把握が困難であったために検討されてこなかった歴史上の心性的な部分を扱う研究が、近年少しずつ試みられるようになってきたためである。しかし、実証的把握が困難であるがゆえに、分析にあたっての概念規定も難しさを極める。評者はかつて、日露開戦過程における所謂「開戦世論」にアプローチするために、「対外問題に関して主張された意見とそれを受容した人々が有した雰囲気」の総体を示す「対外思潮」という概念を提起せざるを得なかった⁽¹¹⁾。本書でも「日本社会一般で漠然と共有されていた（中国観）」⁽¹²⁾という記述が散見される。これからの研究と議論によって、こうした分析対象を示す何らかの概念が規定されるようになることを期したい。

続いて、研究手法に関する問題であるが、本書の佳処は何より、一般民衆層の中国観を把握する

という困難な課題に対して、あらゆる研究手法を講じて実証したという点にある。もちろん、これまでも近代日本における中国観に関する研究は行われてきた。しかし、それらの先行研究のほとんどは思想史の視座に立ったうえで、日本の代表的な知識人たちの中国観を主題としたものである⁽¹³⁾。本書では、こうした思想史研究の学術的意義を認めつつも、これまで看過されてきた知識人層以外の一般民衆の中国観を実証的に把握する必要性を説いている。たしかに、一般民衆層の中国観に関しては、これまで実証的に検討されることがないままに、知識人層の中国観と同様の傾向を持つものとして言及されてきた嫌いがある。この問題点に関しては、かねてから指摘されていたことでもあった。例えば、翟新は「従来この対中認識の研究に関しては、政府と軍部、マスコミ及び各分野における要人つまり個人レベルの認識を対象とするものがほとんどであった」と指摘し、「日本の社会と政府との中間領域にある非政府団体」の中国認識に注目した研究成果をもたらしている⁽¹⁴⁾。本書はこうした問題意識のもと、さらに実証的把握の難しい一般民衆層の中国観にアプローチした研究の嚆矢であり、当該分野に新生面を切り開いている。

実証的把握が困難なものを論証するためには、傍証によって外堀を埋めながら本丸に近づいていくような手法を採らざるを得ない。先述の評者の研究の例では、日露開戦期の対外思潮を捉えるために、新聞雑誌を対象とした量的分析と言説分析、社会科学的アプローチと人文科学的アプローチを組み合わせる手法を用いた。すなわち、講じ得るあらゆる手段から多角的に捉えることによって、その全体像を照射しようという試みが必要となるのである。

本書においても、例えば第1章に関して言えば、直接的には「明治期小学校教育における中国の扱われ方の実態」を明らかにしたものであって、当時の中国観に関しては間接的に示唆を与えるものに過ぎない。しかしながら、こうした傍証の積み重ねによって、最終的に一般民衆層の中国観を捉えてみせている。史料の制約の中で、対外観のような形のないものを実証的に把握する作業は容易ではないが、多角的な視点から対象を捉え、数量的分析や比較分析といった工夫によって実態に迫ることが可能であることを示した意義は大きい。

もちろん、本書で例示された方法が、対外観を捉えるための有効な分析手法のすべてというわけではない。先述のように、こうした対外認識を実証的に捉える研究は近年ようやく見られるようになった傾向であり、研究手法もまだ精練の途中段階にある。本書を踏まえて、新たな研究成果も発表されつつあり⁽¹⁵⁾、研究手法を模索しながらより一層の発展が期待される。

最後に、本書で扱われたような地方新聞を史料とした研究は、汗牛充棟のメディア史研究において、意外なほど手つかずの分野である。こうした空間的な視座や、看過されてきた原資料にあたった実証研究によって、再検討すべき課題は少なくない。当該分野における今後の研究の発展を期したい。ここまでに記した内容は、評者による一読者としての勝手な私見にすぎないが、本書がもたらした知見に、より多くの方に触れてもらえる機会となれば幸いである。

注

- (1) 外務省 (2013) 「最近の日中関係と中国情勢」 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/pdfs/kankei.pdf>)。
- (2) 日本のNPO法人「言論NPO」と中国で英字紙を発行する中国日報社が行った調査結果による (『朝日新聞』2014年9月10日付13頁)。詳しい調査結果は、同NPO法人 (2014) 「第10回日中共同世論調査」

(<http://www.genron-npo.net/pdf/2014forum.pdf>) を参照のこと。

- (3) 本書 21 頁。
- (4) 本書 39 頁。
- (5) 本書 63 頁。
- (6) 本書 196 頁。
- (7) 本書 248 頁。
- (8) 例えば、佐谷眞木人 (2009) 『日清戦争—「国民」の誕生』講談社。
- (9) 本書 252-254 頁。
- (10) 住友陽文 (2001) 「近代日本の政治社会の転回」『日本史研究』463 号。
- (11) 拙著 (2012) 『日露開戦過程におけるメディア言説』櫻門書房。
- (12) 本書 24 頁や 214 頁。
- (13) 最近の例でいえば、松本三之介 (2011) 『近代日本の中国認識』以文社。このほか、思想史における知識人層を対象とした先行研究は枚挙に遑がない。
- (14) 翟新 (2001) 『東亜同文会と中国』慶應義塾大学出版会。
- (15) 著者による最新の研究成果に、金山泰志 (2014) 「大正期の少年雑誌に見る日本の中国観—読者の生活にも注目して—」(『生活文化史』66 号所収) がある。また、青木然 (2014) 「日本民衆の西洋文明受容と朝鮮・中国認識—娯楽に託された自己像から読み解く—」(『史学雑誌』123 編 11 号所収) は、本書第 5 章でも扱われた講談を詳細に分析し、民衆が共有した認識にアプローチしている。